

マレーシア

マレーシア

面積 33万 km²

人口 2218万人 (1998年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語、ほかに華語、タミール語、英語

宗教 イスラム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

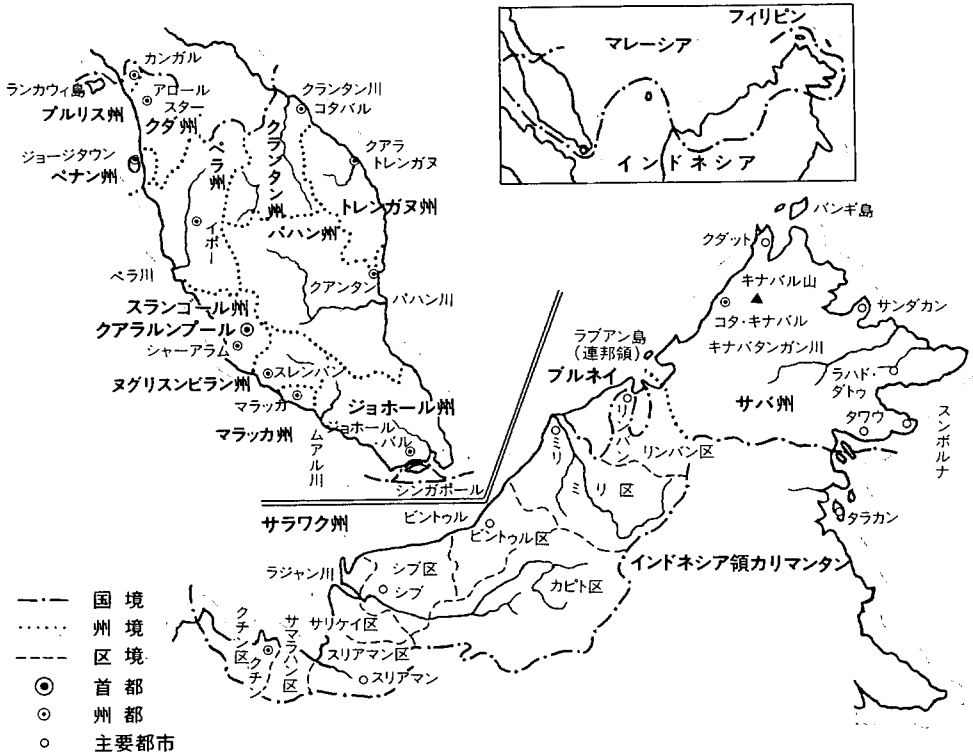
元首 トゥアンク・ジャファール国王

(1994年 4月26日即位)

通貨 リンギ (1米ドル=3.9244リンギ, 1998年平均)

98年9月2日以降1米ドル=3.8000リンギに固定

会計年度 暦年に同じ



1998年のマレーシア

副首相解任により政府批判が高揚

なか じら まさ し
中 村 正 志

概 況

マレーシアにとって1998年は、1997年7月に始まった通貨危機の影響が深刻化する時期となった。為替レート下落にともなう資産価格の下落が、需要の落ち込みと金融機関の弱体化を招き、その結果急速な景気後退が生じた。1988年以来7～9%台で推移してきたGDP成長率は、第1四半期からマイナス成長に転じ、通年では-6%程度となる見込みである。深刻な不況の中にあって、当初政府は「IMFなきIMF政策」と呼ばれた1997年以來の緊縮政策を続けたが、1998年半ばには景気のコツ入れへと方向転換した。そして9月初めには、緩和政策が為替レートと株価の下落を招かぬよう資本取引規制策を導入した上で、金融緩和と財政支出による景気刺激を進めた。

政治面では、9月2日にアンワール副首相兼蔵相が突如解任され、同月20日には国内治安法に基づき逮捕されるという重大事件が生じた。この出来事をきっかけに政府批判が急速に高まり、アンワール氏の支持者らは、政治改革と首相退陣を求めるデモを繰り返した。マハティール首相は、1981年に首相の座について以来初めて、大規模大衆行動による辞任要求に直面している。

国内政治

ネポティズム批判

マハティール首相とアンワール副首相の関係が悪化する決定的な契機となったのは、与党・統一マレー人国民組織(UMNO)の中で副首相に近い人物と目されていた幹部が行った、政府高官・党幹部の縁者びいき(ネポティズム)に対する批判である。

ネポティズム問題は、1998年1月22日にアンワール副首相が「クローニズム、ネポティズムと汚職を克服せねばならない」と発言したことから注目を集め始め、

3月に起きた二つの出来事を通じて広範な関心を集めるようになった。その出来事の一つは、サイム銀行、ブミプトラ銀行など四つの金融機関への公的資金注入問題である。とくに、1997年下半期に18億^{マリン}の損失を計上したサイム銀行への対応が関心の的となった。その際、大口の融資先を公開すべきだとの要求が強かったことが注目される。マレーシアでは、政治的コネクションを持つ企業家が銀行から多額の資金を借り入れていると考えられている。この資金は事業資金としてのみならず、株式市場でのマネーゲームにも使われており、株価暴落のあおりでこうした融資が焦げ付き不良債権増大の要因の一つとなった。サイム銀行救済を問題視する人々は、これらの企業家が資本注入によって免責されることを懸念したのである。

もう一つの出来事は、総理府管理下の公企業による首相の長男ミルザン・マハティール氏の救済である。3月6日、政府系運輸会社のマレーシア・インターナショナル・ SHIPPING・コーポレーション(MISC)は、ミルザン氏が株式の51%を所有するコンソーシアム・プルカパラン社(KPB)傘下の複数の企業から株式や船舶などの資産を購入する覚書に調印したと発表した。ミルザン氏は株価の暴落により多額の負債を負っており、また資産買い取りの代金が現金払いであるなどKPBに有利な内容であったことから、この取引は首相親族の救済措置と受け止められた。

6月のUMNO年次総会が近づくと、ネポティズム問題への対応をめぐるUMNO内部の意見対立が表面化した。6月7日、UMNOのザヒド青年部長は、今回の経済危機を汚職やネポティズムを一掃する機会とすべきだと語り、政府に対しそのための新たな方針を示すよう求めた。この主張に海外のマレーシア人留学生協会などが同調したが、マハティール首相は、政府批判は国家を弱体化させるとして批判勢力を牽制し、政府を批判している学生や新興ビジネスマンもまた政府の支援を受けているのだから、彼ら自身もクローニーだと反論した。同月17日には、年次総会に出席する党の代議員に対し、党を混乱させるような議題を持ち出す者は自身の行動に責任をとらなければならないと語り、ネポティズム批判の沈静化を試みた。しかしザヒド青年部長は批判を続け、UMNO年次総会前日の6月18日に開催された青年部総会で、ネポティズムを放置すれば党の政治力が浸食されると主張した。

この行動はマハティール首相の逆鱗に触れた。2日後、首相は民営化事業を受注した企業やブミプトラ企業向け特別割当株を受け取った企業とその主要株主のリストを公開した。このリストは詳細なもので、党幹部を含む多くのマレー人企業家の名前が列挙されていた。そのなかには、首相の3人の息子も含まれていた

が、アンワール副首相の父、そしてザヒド青年部長本人の名前もあった。首相は、「批判者自身もクローニー」である証拠を公開したのである。さらに、党総会最終日にはザヒド青年部長を名指しで批判した。

ネポティズム問題が世論の強い関心の対象となるきっかけをつくったのはアンワール副首相であり、またザヒド青年部長は副首相に近い人物と見られていたため、青年部長の行動は副首相の意に沿ったものと解釈された。解任後にアンワール氏は、ザヒド青年部長のネポティズム批判が実際に自らの命令に基づくものだったことを明らかにしている。マハティール首相のアンワール副首相に対する態度は、UMNO年次総会後に一変した。

副首相の解任・逮捕

1998年に入り景気低迷が深刻化するにつれて、通貨危機直後の段階から取りざたされていた経済政策に関する首相と副首相の見解の相違が、とりわけ金融政策の点で明白になった。副首相が一貫して中央銀行(バンク・ヌガラ)の政策を支持したのに対して、首相は年初の段階ではIMFの勧告を受け入れて緊縮政策を認めていたものの、6月初めには金融緩和の必要性を強く主張し、高金利政策に固執するバンク・ヌガラへの不満を表明するようになっていた。しかしそれでも、首相は副首相との間に意見対立があるとの見方を否定し、経済政策に関する両者の見解は一致していると繰り返し発言した。

ところが、党年次総会直後の6月24日、首相はダイム政府経済顧問を経営担当特務大臣に指名し、蔵相であるアンワール氏の権限を削いだ。また、同性愛などの異常性行為や汚職の疑いがあるとしてアンワール氏を告発した『アンワールが首相になれない50の理由』なる本が党年次総会の会場で配られるのを放置した。1997年8月に、やはりアンワール氏のスキャンダルを告発する内容の文書が首相を含む一部の政治家に届けられた際には、首相は即座に「これは単なる中傷だ」として一蹴し、告発が政治問題化するのを防いでいる。それだけに、今回の告発本の放置は、両者の関係の悪化を浮き彫りにするものとなった。7月には、副首相に近いと目されていた主要マレー語日刊紙2紙の編集長が相次いで辞任に追い込まれ、アンワール氏の政治的立場が危うくなっているとの見方が広がった。

そして資本取引規制策(「経済」の項参照)発表の翌日にあたる9月2日、マハティール首相はアンワール副首相兼蔵相を解任した。続いて4日未明には、UMNO最高評議会がアンワール氏の党員資格剥奪を決定した。副首相解任の翌日には、



支持者の声援に応えるアンワール前副首相
(1998年9月20日国立モスクで、AP)

8月に銃弾の不法所持で逮捕されたアンワール氏の知人の企業家の裁判で、同氏の異常性行為と汚職に言及した供述書が提出されメディアで大きく報じられていた。

マハティール首相は、副首相解任直後はその理由を明らかにしなかったが、アンワール氏のスキャンダルに関する報道が連日続くなか、8日に「国家指導者にふさわしくない不道德な行為」が解任の理由だと説明した。

アンワール氏は、スキャンダルは政治的陰謀だとし、8月末にマハティール首相に対し理解を求める書簡を送っていた。しかし9月8日の発言により首相には解任の決定を翻す意思がないことが明白になると、改革(reformasi)を求める運動を発足させた。12日にアンワール氏は、出身地のペナンで集会を開いて政治的・経済的危機打開のための改革の必要性を説き、権力濫用と汚職の防止や司法の独立の確立、成長のパイの公正な分配などを求めた「プルマタンパウ宣言」を発表した。これを皮切りにアンワール氏は各地を遊説し、18日には演説の中で首相の退陣を要求した。

同月20日、アンワール氏はクアラルンプール中心部の国立モスクおよび独立記念広場で数万人規模の集会を開催した。集会に集まったアンワール支持者のほとんどはマレー人で、彼らは公然と首相の辞任を要求した。これはマハティール首相が初めて経験する大規模大衆行動による辞任要求であった。独立記念広場での集会の後には、数千人が首相官邸に向けてデモ行進し、警官隊と衝突する事態に発展した。同日夜、警察はアンワール氏を国内治安法に基づき逮捕し、翌日までには同氏の支持基盤であるイスラーム団体の幹部や、ザヒド氏を含むUMNO指導者ら主要な支持者を同じく国内治安法違反で逮捕した。

政府批判の高揚

アンワール氏の逮捕をきっかけとして、国内外から強い政府批判の声が上がった。海外からは、とくにアンワール氏が警察での取調中に殴打されたことが明ら

かになったあと、同氏の身の安全を求める声明がASEAN諸国や欧米の指導者から出された(「対外関係」の項参照)。国内の批判には、アンワール氏の処分そのものに対する批判と、アンワール氏の問題よりも国内治安法による逮捕やデモの鎮圧といった強権行使への批判に重点をおくものの二つがある。解任・逮捕という処分自体に反対しているのはもっぱらマレー人のアンワール支持者で、彼らはアンワール支持表明、改革要求、首相退陣要求の3点を掲げる示威行動を繰り返した。警察は9月23日にはアンワール支持者の集会の禁止を宣言したが、その後もしばらく週末ごとにデモが続き、10月24日には警官3人が負傷し268人が逮捕される激しいデモがクアラルンプールで発生した。11月にAPECの閣僚会議・首脳会議がクアラルンプールで開催された際にも、これにあわせてデモが組織されている。

他方、アンワール氏の処分そのものよりも、その方法やデモ参加者の逮捕に関する批判に力点を置く運動には、必ずしもアンワール支持者ではない人々も参加しており、非マレー人も加わっている。9月末には、イスラーム政党の汎マレーシア・イスラーム党(PAS)と華人を主体とする民主行動党(DAP)、ならびにマレーシア人民党(PRM)の3野党といくつかのNGOが集まり、国内治安法の廃止や汚職の掃掃などを唱えて「正義のためのマレーシア人民行動評議会」(GERAK)および「人民民主主義連盟」(Gagasan Demokratik Rakyat)の2団体を設立した。後者の会長には、華人人権活動家のティアン・チュア氏が就任した。これらの団体は、デモに参加して逮捕された人々の早期釈放を要求したり、高速道路料金の値上げに反対するデモを組織するといった活動を行っている。また、アンワール夫人のワン・アジザ氏が12月に設立した「社会正義運動」(ADIL)は、単なるアンワール氏の支持団体にとどまらず、人権擁護や司法の独立の確立などを目的として掲げ、マレー人だけでなく華人やインド人の知識人からも支持を得ている。

このように、マレーシアではアンワール副首相の解任・逮捕を契機にこれまでにない政府批判が高まり、政治改革の要求が強まったが、隣国インドネシアとは異なり、それらが社会不安を惹起するには至っておらず、マハティール政権が崩壊の危機に瀕しているわけでもない。1998年には、3月にペナン州のカンボン・ラワでヒンドゥー寺院の移設をめぐるムスリムとヒンドゥー教徒との間で衝突があり、負傷者が出た。8月には、クアラルンプールのチョーキットでインドネシア人が暴動を起こしたとの噂が出て、商店が閉まるなどの混乱が生じた。だが総じて社会的安定は保たれており、度重なるデモにおいても、デモ参加者と警察との衝突によって数人の負傷者を出したものの、大規模な流血事件は起きていな

い。政府批判勢力の側では、DAPが示威行動の自制を呼びかけ、ADILは非暴力主義を活動方針に掲げるなど、社会的混乱を回避しようとする姿勢が見られる。インドネシアで見られたように、政府批判が社会不安をともしつつ拡大し政権崩壊に至るといえることは考えがたい。

しかし、年初からのネポティズム批判と、アンワール副首相の解任・逮捕、およびその後のデモの鎮圧が、マレー人社会を中心に根深い政府不信をもたらしたことは確実である。マハティール首相の退陣と政治改革を求めるデモは、散発的ながら年明けにも続いている。政府批判の高まりのなか、マレー人政党としては唯一の有力野党であるPASがその影響力を拡大している。ネポティズム問題への関心が高まるなかで行われた7月のプリス州アラウでの国会下院補欠選挙では、PASの候補者が独立以来初めてこの選挙区でUMNO候補に勝利した。また、党機関誌『ハラカ』の販売部数が急増している。マレーシアでは、主要マレー語紙2紙と代表的英字紙が経営権を通じてUMNOの影響下に置かれており、アンワール副首相が解任された際には、アンワール氏側の主張はあまり報道されなかった。そこで、政府に批判的な見解や改革運動の活動状況が掲載されている『ハラカ』の需要が高まったのである。この現象は、政治状況に関する政府側の説明に納得できないマレー人が増えていることを示すものといえよう。

与党UMNOにおいては、幹部レベルではアンワール氏の解任と党員資格剥奪、逮捕という措置を公の場で批判する者はいない。最高評議会に名を連ねる党幹部は、こぞって首相の判断への賛意を表明している。しかし、下部組織にはアンワール氏の処分に対する不満があるといわれる。同氏の党員資格剥奪を決めた最高評議会での議論を録音したテープが、「アンワールに有利な形に編集されて」（マハティール首相）外部へ流出するという事件も起きており、首相が党内を掌握しきれていなかったことは明らかである。末端党員レベルでは、自ら党員であることを示した上で、インターネットのホームページで首相を批判する者まで出ている。ネポティズム批判からアンワール氏の解任を経て反政府デモの発生にいたる一連の出来事のなかで、UMNO内においても首相に対する不満が募っているものと考えられる。

新副首相の選出

副首相解任後しばらく、首相は副首相を指名せず、1999年のUMNO年次総会での党執行部選挙で副総裁に選出される人物を副首相とすると発表した。蔵相は2

大臣制とし、第1蔵相に自ら就任し、第2蔵相にはムスタパ企業家開発相を兼任させた。

しかしその後、万一首相が健康問題などにより職務を遂行できなくなった際の混乱を懸念する声がUMNO内で高まった。これを受けて首相は、当初の予定を変更して副首相の選考を始め、年明けの1月8日にアブドゥッラー外相を副首相に選出した。首相はまた、自ら内相と第1蔵相を兼ねるという権限集中への批判に配慮して、第1蔵相にはダイム特務相を据え、内相の座はアブドゥッラー新副首相に譲った(その他の閣僚人事については「参考資料」②を参照)。

年末から年初にかけて、メディアでは副首相候補としてアブドゥッラー氏の他にナジブ教育相やラザレー元蔵相の名が取りざたされていた。アブドゥッラー氏は、党総会での選挙を通じて選出される三つの次席副総裁ポストの一角を占め、同職を務めるナジブ氏より年長であることから、アブドゥッラー氏の選出は順当なものを受け止められた。官僚出身のアブドゥッラー新副首相は、金銭に潔癖でしばしば「ミスター・クリーン」と評され、温厚な性格の人物として知られている。イスラーム法の権威(ムフティー)だった父を持ち、自身もマラヤ大学でイスラーム学を専攻し宗教への造詣が深い。そこで、イスラーム知識人として大衆の強い支持を得ていたアンワール氏にかわり、政権に対するマレー人大衆からの支持の回復に貢献することが期待されている。

内閣改造が発表された日のUMNO最高評議会会議は、1999年6月の党年次総会で行われる予定だった党役員の改選を総選挙後に延期することを決定した。役員選挙が行われるまでの間、党副総裁のポストは空席のままである。マハティール首相は役員選挙延期の理由を、党の資源とエネルギーを総選挙に集中するためと説明している。国会下院は2000年4月に任期切れとなるため、今後1年余りのうちには総選挙が実施され、続いて役員選挙が行われることになる。だが、ネポティズム問題やアンワール氏解任によって生じた党内の不満が表面化する危険性のある役員選挙が先送りされたことで、首相は不満の沈静化のための時間的余裕を得た。党総裁は総選挙立候補者の選定過程で強い影響力をもつため、マハティール首相はこの権限をリソースとして党内の地盤固めを進めることになるだろう。

経 済

概 況

1997年7月に発生した通貨危機により、マレーシアではそれまでバブルの様相を呈していた株式および不動産の価格が急落した。多額の富を失った個人や企業は、消費・投資意欲を失い、需要が急速に落ち込んだ。また資産価格の下落は、金融システムを弱体化させたため、政府の緊縮政策とも相まって、急激な信用収縮が発生した。信用収縮は、需要の落ち込みによる景気低迷に拍車をかけ、GDP成長率は第1四半期からマイナスに転じた(表1)。1998年通年の成長率は-6%程度になるものと見込まれている。産業別では、とりわけ建設業、製造業の不振が深刻である。また、降雨不足などによりパームオイルの生産が落ち込み、農業もマイナス成長となった。ただし、パームオイルについては外需が堅調で、生産が落ち込んだ分は在庫の放出によりカバーされたため、パームオイル輸出額は前年比64.4%増を記録した。貿易実績は、輸出(f.o.b.)が前年比29.8%増の2868億リンギ、輸入(c.i.f.)が前年比3.3%増の2283億リンギで、584億リンギの黒字となった。

政府は、年初には1997年末以来の金融・財政引き締め政策を継続したが、年央にはインフラ建設事業の拡大を決め、金利を引き下げるなど、緊縮政策から積極的な景気のコールド入りに転じた。そして緩和政策が通貨・株価の一層の下落につながるのを防ぐため、9月1日に株式売却代金の外国送金停止、10月以降のリングのオフショア取引の停

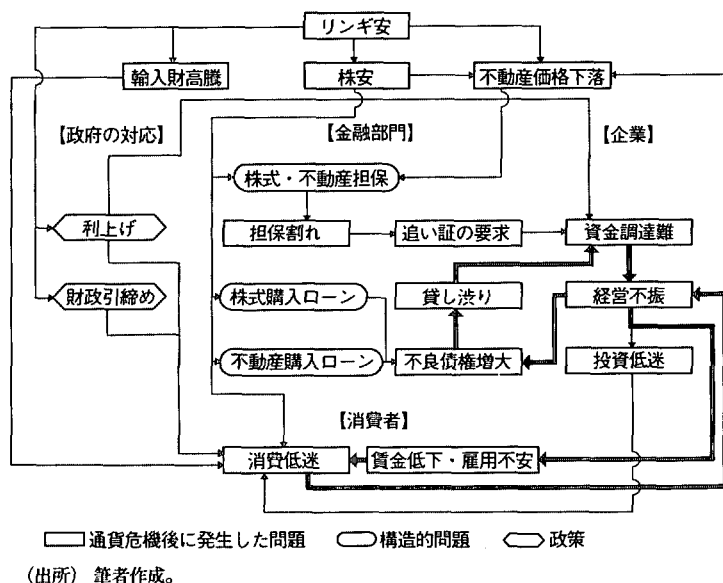
止などの資本取引規制策を導入し、翌2日には1ドル=3.8リンギの固定相場制に移行した。また政府は、資産管理会社と資本注入実施機関を設立し、急速な景気後退の要因となった金融システムの建て直しを図っている。

表1 四半期ごとの成長率の推移

	1997	1998		
	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
実質GDP(%)	7.5	-2.8	-6.8	-8.6
農業	1.4	-3.9	-9.6	-3.2
鉱業	-1.4	0.4	-0.6	1.7
製造業	11.7	-1.8	-8.9	-14.3
建設業	6.4	-19.9	-22.0	-28.2
サービス業	8.7	2.8	1.7	1.1
輸出(f.o.b.,100万リンギ)	56,454	69,773	68,868	73,620
輸入(c.i.f.,100万リンギ)	55,235	60,959	55,549	57,046
インフレ率(%)	2.3	4.3	5.7	5.7

(出所) バンク・ヌガラホームページ(<http://www.bnm.gov.my/>)。

図1 通貨下落から不況への流れ



通貨危機から経済危機へ

図1は、マレーシアにおいて通貨危機が経済危機に発展するプロセスを示したものである。通貨危機は、資金価格の急落を伴うものであった。これにより、需要が急速に落ち込むとともに、金融システムが弱体化して深刻な信用収縮が発生した。

資産価格の落ち込みが信用収縮を招いた背景には、近年の株式・不動産ブームがある。商業銀行の場合、通貨危機が始まる直前の1997年6月時点で、総融資残高に対し住宅・不動産購入向け融資、および株式購入向け融資が占める割合は、それぞれ19.8%と8.4%を記録している。金融会社(finance company)では、それぞれ16.1%と10.0%に達していた。通貨危機後の資産価格の急落により、これらの融資の中から焦げつくものが多数出て、金融機関は多額の不良債権を抱えることになってしまったのである。とりわけ株式購入向け融資の場合、株を担保として貸し出されることが多く、いわば株価の上昇を前提とした取引であったため、非常に深刻な打撃を被った。そして、不良債権の増大とともに貸し渋りが発生した。商業銀行の融資残高の増加率(前年同月比)は、1996年末に24.5%、1997年末に26.7%に達したのに対して、1998年6月には13.2%、同年末には3.7%と急速

表2 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998 ¹⁾	1999 ²⁾
貿易収支	8,231	4,460	97	10,154	11,337	42,724	33,358
輸出 (f.o.b.)	118,383	148,506	179,491	193,127	218,701	280,248	281,258
輸入 (f.o.b.)	110,152	144,046	179,394	182,973	207,364	237,524	247,900
サービス収支	-16,670	-17,005	-19,229	-19,414	-21,792	-19,486	-19,395
移転収支	513	-2,225	-2,515	-2,936	-3,698	-3,173	-2,950
経常収支	-7,926	-14,770	-21,647	-12,196	-14,153	20,065	11,013
長期資本収支	13,864	11,659	16,611	13,525	19,008	13,883	...
政府長期資本	979	861	6,147	748	4,645	1,643	...
連邦政府借款	-3,134	-4,764	-1,633	-2,179	-1,683
非金融公企業借款	4,277	5,761	7,768	2,844	6,366
その他	-164	-136	12	83	-38
民間長期資本	12,885	10,798	10,464	12,777	14,363	12,240	...
基礎収支	5,938	-3,111	-5,036	1,329	4,855	33,948	...
民間短期資本(純)	13,931	-8,484	2,529	10,317	-11,337	31,798	...
商業銀行	10,875	-13,306	70	8,400
その他 ³⁾	3,056	4,822	2,459	1,917
誤差脱漏 ⁴⁾	9,370	3,333	-1,896	-5,401	-4,410	24,613	...
総合収支	29,239	-8,262	-4,403	6,245	-10,892	26,763	...

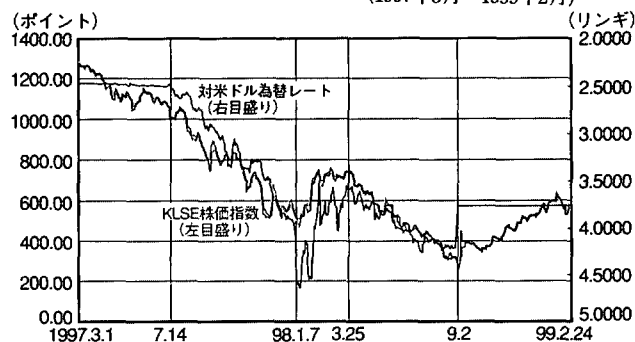
(注) 1)推定値。2)予測値。3)金融会社、マーチャントバンク、その他の同様の金融機関の在外資産／負債(純)。4)「商業銀行」、および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産／負債を含む。
(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1998/99*, pp. xvi-xvii; Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 2nd Quarter, 1997.

に縮小している。

資金価格の急落によって生じた需要低迷と貸し渋りにより、企業業績は急速に悪化した。7月までには、上場企業のうち約30社が事実上の倒産に追い込まれたと報じられている。多くの企業が経営不振に陥ると、経営不振→不良債権増大→貸し渋り→資金調達難→経営不振という連鎖と、経営不振→賃金低下・雇用不安→消費低迷→経営不振という連鎖の二つの悪循環が生じ、景気後退が加速していった。

こうしたなか、政府は1998年半ばまで、1997年10月以来の緊縮政策を続けた。しばしば「IMFなきIMF政策」と呼ばれるこの金融・財政引き締め政策の目的は、

図2 KLSE 株価指数と対米ドル為替レートの推移
(1997年3月～1999年2月)



(出所) バンク・ヌガラ のデータ (<http://www.bnm.gov.my/>) をもとに筆者作成。

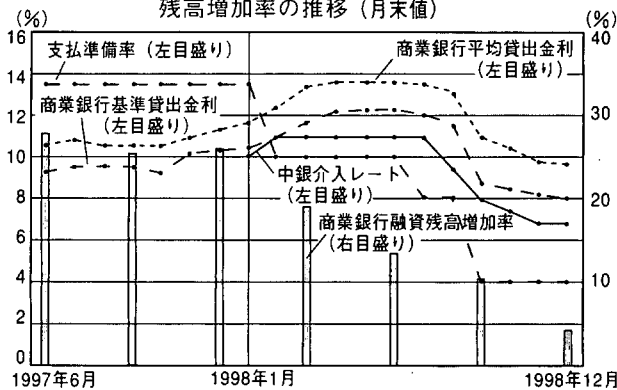
通貨防衛にあった。

金融面では、資本流出を防ぐために高金利政策がとられ、財政面では、輸入拡大につながる建設事業が縮小された。輸入削減努力が必要となったのは、近年拡大傾向にあった対外経常収支赤字が投資家の懸念材料となり、

リング売りの要因の一つとなったからである。これまでマレーシアでは、輸出の主力である製造業における部品・材料の国産化率が低いために、輸出の増加は輸入の増加に直結し、経常収支は高度成長を遂げた1990年代を通じ一貫して赤字であった。1998年は、冒頭で示したとおり輸出が大きく拡大した一方輸入の増加が抑えられ、経常収支は1989年以来の黒字に転じたものと見られる(表2参照)。

ところが高金利政策や経常収支の改善は、政府の思惑とは異なり、通貨・株価の防衛にはつながらなかった。高金利は企業の資金繰りを圧迫するとともに消費の減退に拍車をかけ、財政削減もまた需要の落ち込みを促す要因となった。つまり、緊縮政策は上記の二つの悪循環過程を促進する結果となり、それによって生じた著しい不況が一層のリング安・株安を招いたのである。リングの対米ドル為替レートとクアラルンプール証券取引所(KLSE)株価指数の推移を見ると(図2参照)、通貨危機が始まった1997年7月から1998年の初めまでの期間には、急速な落ち込みと一時的な反発が繰り返し見られる。これは、投機売りや首相の通貨トレーダー批判、および香港、韓国、インドネシアなどの近隣市場での通貨危機に市況が大きく左右されたことを示すものである。これに対し、1998年3月末以降、通貨・株価ともに一本調子の下落局面に入る。この期間にも、首相の通貨トレーダー批判や高金利政策批判など売り要因となりうる現象はあったが、相場がそれに大きく左右されることはなかった。むしろ、大幅赤字を計上する企業の続出や消費の落ち込みなどの実体経済の不調を反映して為替・株価の下落が続いたのである。

図3 金利・支払準備率・商業銀行融資
残高増加率の推移（月末値）



(注) 1998年1月以前の中銀介入レートは不明。

(出所) バンク・ヌガラ月報などをもとに筆者作成。

金融・財政緩和へ転換

景気低迷が予想以上に深刻化したため、1998年に入ると緊縮政策の見直しを求める声が相次いだ。バンク・ヌガラは、2月に貸し渋り対策として支払準備率を引き下げ、金融機関に貸し出し余力を与えた。だが金利については、オフショア市場でリングがより高い

金利で取り引きされているため資本流出の危険性があり、利下げは難しかった。

そこで政府は、こうした金融政策上の制約を乗り越えるため9月に資本取引規制を導入し、その上で大幅な金融緩和に踏み切った。9月1日、中銀は非居住者口座間の資金移動を許可制とし、取得後1年未満の株式売却代金の外貨両替・外国送金を禁止する(1999年2月に課税制に変更)とともに、10月1日以降リングのオフショア取引を停止し、通貨の持ち込み・持ち出しを1000 マリン までに制限することなどを骨子とする為替管理規制の改定を発表した。そして翌2日には、対米ドル為替レートを1 ドル =3.8000 マリン とする固定相場制に移行した。この資本取引規制の導入によって、短期資本取引は制限され、金利と為替レート・株価の連関が遮断された。資本流出の危険性を除去した上で政府は、2月には11.0%だった3カ月物銀行間市場介入レートを段階的に7.0%にまで引き下げ、支払準備率についても4.0%まで引き下げた(図3)。さらに、住宅ローンの貸し出し規制緩和や不良債権の定義変更(3カ月の返済延滞から6カ月の延滞へ)が実施され、金融機関の融資拡大が図られた。

財政面でも、1998年半ばに政策転換が行われた。政府は6月に景気刺激を目的として約70億 マリン の追加財政支出を決め、これにより1998年度の連邦財政は100億 マリン の赤字となった。追加支出分は、インフラ整備や後述する資産管理会社の設立などに充てられた。また、実施が中断・延期されていた建設事業のうち、高速道路建設などいくつかのプロジェクトが再開されている。10月に発表された1999年

度予算案は、161億^{マリン}(GNPの6%に相当)の赤字予算となった。

金融システム安定化に向けた努力

金融緩和と財政支出拡大によって景気浮揚を図るだけでなく、政府は経済低迷の主因となった金融システムの安定化に向けた努力も始めている。1998年には、不良債権処理と金融機関強化のために三つの機関が設立された。

ひとつは、資産管理会社のダナハルタ・ナショナル(Pengurusan Danaharta Nasional Berhad)である。ダナハルタ・ナショナルは、6月20日に100%政府出資の公企業として設立され、アマナ・キャピタル・グループのアズマン・ヤヤ氏が社長に就任した。同氏と中銀によって取締役が選出され、J P モルガンとアーサー・アンダーセンがアドバイザーに任命されている。8月末のブラウィラ・アフィン・マーチャント・バンクとの資産買取り契約締結を皮切りに、12月初めまでに16の金融機関から計218億^{マリン}の資産を取得または管理する契約を結んだ。資産買取りの際には、40~50%の割引価格が適用されている。資産取得のための資金は、債券発行によって調達される。1999年1月末までに計37億^{マリン}分のダナハルタ債(政府保証付き・ゼロクーポン債)が発行された。

二つ目は、資本注入実施機関のダナモダル・ナショナル(Danamodal Nasional Berhad)である。ダナモダル・ナショナルは、金融機関の財務内容改善のために株式と引替えに資本注入を行うとともに、取得した株式をテコに金融機関の合併を推進する。中銀の出資により設立され、社長には中銀総裁補佐を務めていたモハマド・ダウド氏が就任した。金融機関の自己資本比率を最低9%に維持することが目標とされ、そのために必要な資金は160億^{マリン}にのぼると見込まれている。資本注入に必要な資金は、ダナモダルの場合と同様に社債の発行によってまかなわれる。10月15日に110億^{マリン}分のダナモダル債(ゼロクーポン債・政府保証はなし)が発行され、国内の57の金融機関によって引き受けられた。このダナモダル債はゼロ・リスクと見なされ、引き受けた金融機関の自己資本に組み入れられる。ダナモダル・ナショナルは、10月に11機関に対し計48億^{マリン}の資本注入を行うことで合意している。

三つ目は、負債を抱える企業と貸し手の金融機関との間に入り調停役を果たす企業債務再建委員会(Corporate Debt Restructuring Committee : CDRC)である。CDRCは8月に設立され、委員長には中銀のフォン副総裁(当時)が就任した。マレーシアでは、資金繰りに窮した企業が債務繰り延べを求めて裁判所に提訴することが

できる(会社法176条)。通貨危機後、この会社法176条の適用申請が頻発したが、借り手が一方的に裁判所に訴えるこの方法はいわば「敵対的」なもので、返済交渉がまとまりづらい。そこで、債権者と債務者の仲介役としてCDRCが設立され、交渉の円滑化が図られたのである。10月末までに20社以上の企業がCDRCに対し調停を求めている。

このほかにも政府は、金融機関の財務基盤の強化のために合併を推進している。3月末に中銀は、これまで39社が存在した金融会社を、合併を通じて8社に整理する計画をまとめた。銀行については、同じく39行から8行に再編される見通しが10月に大蔵副大臣により明らかにされている。

資金繰りの見通し

以上のような景気刺激および金融システム安定化策の成否は、ひとつには必要な資金を調達できるか否かにかかっている。マレーシア政府は、7月に外債の起債を検討していたが、格付け機関により国債の格付けを引き下げられたため実施を見送り、赤字国債は被雇用者年金基金(EPF)などの国内ファンドと金融機関によって引き受けられた。また、先述したとおり金融機関への資本注入、不良債権買取りの資金も、国内金融機関に対する債券発行によってまかなわれた。金融機関に対しては支払準備率の引下げによって余裕資金が与えられたが、それでも多量の債券を引き受けさせることは、これらの機関の資金を圧迫し結果としてさらなる信用収縮を招くのではないかという懸念が生じた。

国家経済行動評議会(NEAC)のスポークスマンが12月に語ったところによると、1998年と1999年に必要な資金は、財政赤字の補填に260億 RM 、金融システム再建策に310億 RM 、インフラ開発に50億 RM の計620億 RM で、これは国内資金と対外借入によって十分まかなうことができるという。12月までに世銀融資や日本からの融資(円借款の再開、日本政府保証付きの住友銀行からの融資、新宮沢構想による融資)が決まり、外銀12行からの13.5億米 ドル の融資が行われるなど、対外借入契約がまとまったこともあり、年末には今後の資金繰りに関する楽観論が出ている。だが、1998年末の時点では依然として信用収縮に歯止めがかかっておらず、国債やダナハルタ債、ダナモダル債の引き受けが金融機関を圧迫するのではないかとの懸念は完全には払拭されていない。

外資規制緩和と投資動向

国内金融機関が弱体化し株式市場は低迷、地場企業には投資の余力がないか、あっても資金調達が困難という状況のなか、経済活動の再活性化を図るには外国資本を取り入れる必要がある。そのため、1998年には次の3点の外資規制緩和策が実施された。(1)通信分野の外資出資上限を49%から61%に緩和(5年間の時限措置)。(2)小売・卸売業の外資出資上限を30%から51%に緩和。(3)紙・プラスチック梱包など7分野を除く製造業で1998年7月から2000年12月31日までに実施される投資について、輸出比率に関わりなく100%外資を認める。

1999年2月2日のラフィダ通産相の発表によると、1998年の製造業投資認可額は前年比2.3%増の264.0億\$ (うち外国投資は前年比14.0%増の130.8億\$)に達し、政府目標の250億\$を上回った。しかし、申請額は前年比44.5%減の189.8億\$ (うち外国投資は前年比12.0%減の126.5億\$)で、将来の先細りに対する懸念が出ている。

対 外 関 係

対シンガポール関係

1998年のマレーシアの対外関係は、国内の政治的・経済的動揺を色濃く反映したものとなった。それが典型的に現れたのが、対シンガポール関係である。

通貨危機の影響が深刻化していくなかで、マレーシアは隣国シンガポールに対していらいちを募らせていった。その最大の理由は、シンガポール市場の存在が経済政策上の障害になったことにある。シンガポールの金融機関のリング預金金利はマレーシアの金利よりも高く設定されていたため、金利を引き下げれば資本流出を招く危険性が高く、信用収縮の緩和のために利下げの必要が生じた後も簡単には実行できなかった。また、シンガポールの国際店頭株式市場(CLOB)を通じた投機売りがマレーシア株下落の要因の一つとなっていた。マレーシア政府はシンガポールに対してCLOBの閉鎖を求めたが、シンガポールはこれを拒否した。こうした問題に加えて、両国の間には港湾利用者の誘致をめぐる軋轢がある。通貨危機によって対外経常収支の改善が緊急の課題となるなか、マレーシアにはサービス収支赤字削減のために国内港の利用率を高める必要がある。ところが多くの貿易業者は、陸路で積み荷をシンガポールに運び同国の港を利用している。マレーシア政府は、クアラルンプール近郊のクラン港の利用を強く奨励してきたが効果はなかった。そこで政府は、状況が改善されなければシンガポールへの輸

送を行うトラックに対する課税率を大幅に引き上げるとして貿易会社に圧力をかけ、シンガポール側の反発を招いた。

シンガポールへの不満が募るなか、7月7日にマハティール首相は、マラヤ鉄道の終着駅であるシンガポールのタンジュン・パガール駅に設置されている出入国管理施設の移転を拒否すると発言した。シンガポール側は、国境付近のウッドランズに同施設を移転することで1990年に合意が成立していると考えており、1998年8月1日の移転実施に向けて準備を進めている最中であった。マハティール発言の後、両国政府は施設移転に関する協議を実施したが物別れに終わり、シンガポールは予定どおり8月1日の移転を強行した。ところがマレーシア側が自国の施設移転を拒否したため、鉄道でシンガポールからマレーシアに出国する際、マレーシアの入国手続を経た後にシンガポールの出国手続を行うという異常事態が生じた。

CLOBと金利の問題は、8月31日にマレーシア側が、マレーシア株の取引をクアラルンプール証券取引所(KLSE)を通じたものかKLSEが承認したもののみに制限し、翌9月1日にリングのオフショア市場取引の停止を決めたことにより、シンガポールの意向を無視するかたちで決着した。にもかかわらず、マレーシアのシンガポールに対する敵対的な行動は収まらなかった。9月14日にはマハティール首相がシンガポールのリー上級相の回顧録の内容を批判し、17日には、これまで認めてきたシンガポール空軍機の領空飛行を禁止することを宣言した。これらの行動の真意がどこにあったのかは明らかでないが、アンワール副首相の解任をきっかけに内政が揺れていた時期だけに、シンガポールとの関係悪化には、多少なりとも国民の関心を国内政治問題からそらすというメリットがあった。

ところが、アンワール氏の逮捕後は、この問題についてインドネシアやフィリピン、タイといった近隣諸国の指導者から強い懸念が表明される一方、シンガポール政府はマハティール政権に理解を示したため、マレーシアがASEAN内での孤立化を避けるためには同国との関係を改善する必要性が生じた。11月5日のシンガポール首相来訪を機に両国は関係改善に向けて動き出し、12月にハノイでASEAN首脳会議が開かれた際には、両国首脳がこれまでに生じた軋轢の一括解決を目指し努力することで合意した。

アンワール氏の処分に対する各国の反応

アンワール氏の処分は、国内政治だけでなく対外関係にも強い影響を与えた。

とくに、同氏が警察での取調中に殴打されたことが9月29日に判明すると、この問題に関する懸念が各国から一斉に表明された。アメリカ、カナダ、オーストラリアといった、これまでもしばしば人権問題でマレーシア政府を批判してきた国の政府高官だけでなく、国連のアナン事務総長、世銀のウォルフエンソン総裁、IMFのカムドシュ専務理事といった国際機関の代表者、さらには内政不干渉を原則とするASEANのインドネシア、フィリピン、タイからも懸念が表明された。

とりわけ、5月に政権交代が実現したインドネシアでは幅広い層からマレーシア政府批判が出て、マスメディアもアンワール氏に同情的な姿勢をとった。9月8日にジャカルタのマレーシア大使館前でイスラーム団体の活動家が抗議デモを行ったのをはじめ、アンワール氏逮捕の翌日には、ムハマディアのアミン・ライス議長やナフダトゥール・ウラマーのアブドゥルラーマン・ワヒド議長といった有力イスラーム団体の指導者らが非難の声を挙げた。インドネシアの批判を鎮めるため、マレーシア政府は9月末にガファール・ババ元副首相を同国に送ったが、これは裏目に出た。ガファール氏はインドネシア側の態度にいらだち、同国では同性愛が容認されるのだから、アンワール氏が欲しいならば引き取ればいいと記者会見で語ってしまったのである。インドネシア側は、ハビビ大統領が10月中旬に予定されていたマレーシア訪問を取りやめるなど、ますます態度を硬化させた。

11月中旬にクアラルンプールで開催されたAPECの年次会議の前後も、アンワール氏の処遇が問題となった。アメリカとカナダはマレーシアとの二国間首脳会議を拒否し、インドネシアのハビビ大統領とフィリピンのエストラダ大統領は、APEC首脳会議の欠席をちらつかせてマレーシア政府に対する不快感を表した。会議が始まると、オルブライト米国務長官やフィリピンのエストラダ大統領らがアンワール夫人であるワン・アジザ氏と会談した。そして16日の晩餐会の場では、イラク情勢が緊迫したため本国に残ったクリントン大統領に代わり出席したゴア米副大統領が、スピーチにおいて政治改革運動に対する支持を表明した。

ゴア米副大統領の発言は、マレーシア側の猛反発を招いた。閣僚らがスピーチに対する不快感を表明し内政干渉として非難しただけでなく、PASのニック・アジズ氏ら野党指導者からも批判が出た。ゴア発言によってマレーシアの面子を汚されたとの思いは、彼らにも共有されたのである。この発言に対しては、アンワール氏の処分に関してマレーシア政府に批判的な立場をとってきた他の国々からも行き過ぎとの批判が出て、その後アメリカを含む各国のマハティール政権批判は沈静化している。

1999年の課題

マハティール政権にとって1999年の最大の課題は、政治面ではマレー人社会において著しく傷ついた政権のイメージの改善であり、経済面では景気の回復である。いずれもマハティール政権の行方を左右する非常に重要な課題であると同時に、簡単には実現できない課題でもある。

国会は2000年4月に任期切れとなるため、それまでに総選挙を実施しなければならない。そのため、マレー人大衆からの支持の回復はマハティール政権にとって緊急の課題である。アンワール氏の処分がマレー人社会に対して与えた衝撃は、首相の予想以上に大きなものだった。1999年2月26日に、首相の選挙区であるクダ州クバンパスでPASとADILが開催した集会で、ワン・アジザ氏が同選挙区から立候補する意思を表明した。AFPの報道によれば、人口16万人弱のクバンパスでのこの集会に、2万人が集まっている。実際にワン・アジザ氏が立候補し、PASの選挙協力が実現するならば、首相の敗北は絶対あり得ないとはいえない情勢である。また、首相自身が敗れることはないにしても、マレー人大衆の政府不信を解消できなければ、多くの議席をPASに奪われる可能性がある。そうなれば、UMNO内から首相の責任を問う声が出てもおかしくない。

選挙で優位に立つためにも、マハティール政権には早急に経済を立て直す必要がある。政府は1999年のGDP成長率は1%程度と見込んでいる。経済再建策の中では、金融システム安定化策を成功させることがとくに重要である。その過程では、透明性を確立し、再びネポティズム批判を招いて投資家の政府不信を深めることがないよう配慮する必要がある。もっとも懸念されるのは、9月以降の資本流出である。1998年9月に株式売却代金の1年間の外貨両替・外国送金停止措置が導入されて以来、1年後の資本流出の危険性が指摘されていた。政府は、1999年2月4日に株式売却代金の送金停止措置を撤回し、保有期間に応じて段階的な税率を適用する「持ち出し課税制度」を導入した。この措置は、既存投資分については資本流出が一時期に集中しないようにし、新規投資分については短期取引を抑制することを狙ったものである。しかし、1998年9月1日以前に購入された株式の持ち出し税率がもっとも低くなる1999年9月1日以降、集中的な資本流出が発生するのではないかという懸念が依然として残されている。

(地域研究第1部)

1月2日 ▶内務副相、家政婦と農業労働者以外の外国人労働者に対する定額税の1500%への引上げと、98年中に100万人の労働者を帰国させるという政府方針を発表。

7日 ▶リンギ安が進み、最低値を記録。一時1ドル=4.8800%に。

▶国家経済行動評議会(NEAC)発足。ダイム政府経済顧問が事務局長に就任。22日に第1回会合を開催。

13日 ▶米財務副長官来訪。副首相兼蔵相と会談し、マレーシアの緊縮政策を評価。

15日 ▶IMF専務理事来訪(～16日)。対マレーシア支援は必要でないとの認識を示す。

17日 ▶首相、インドネシアを訪問。

19日 ▶クアラルンプール証券取引所、会員証券会社の破綻防止のため、金融機関からの借入規制などの規制策を導入。

20日 ▶シンガポール首相来訪。マハティール首相と通貨問題について協議。

22日 ▶副首相兼蔵相、クローニズム、縁故主義と汚職を一掃する必要があると発言。

2月2日 ▶世銀総裁来訪(～3日)。

5日 ▶首相、タイ、フィリピン、シンガポールを歴訪(～7日)。ASEAN内貿易決済における域内通貨利用促進が主な目的。

6日 ▶中銀、金融機関の法定支払準備率を13.5%から10%へ引き下げる旨発表。

8日 ▶副首相兼蔵相、日本・台湾歴訪(～12日)。9日、松永蔵相と会談し、アジア通貨安定への日本の貢献を求める。

9日 ▶レバノン首相来訪(～10日)。

11日 ▶イエメン大統領来訪(～14日)。

18日 ▶首相、ブルネイ訪問(～19日)。同国王と通貨危機について協議。

24日 ▶ダイム政府経済顧問、種族間株式取引を自由化する方針を発表。

27日 ▶ブルネイ国王来訪(～28日)。

3月6日 ▶政府系運輸会社のMISC社、首相長男が所有するKPB社と資産買取りの覚書に調印した旨発表。

9日 ▶首相、ミャンマー訪問(～10日)。

18日 ▶首相、UAE、ドイツを歴訪(～21日)。

24日 ▶副首相兼蔵相、97年の経済実績を発表。また、金融機関に対する監督強化などの新たな経済危機対応策を発表。

26日 ▶スランゴールの不法移民収容所で暴動発生。収容者8人と警官1人が死亡。

27日 ▶ペナン州カンボン・ラワでヒンドゥー寺院の移設をめぐる住民同士が衝突。4人が負傷。警察は169人を逮捕。

▶水不足のためクアラルンプールとスランゴール州の350カ所で給水制限開始。

29日 ▶首相、スウェーデン、イギリスを歴訪(～4月5日)。ASEM首脳会議に出席。

30日 ▶クアラルンプールのUNHCR事務所インドネシア人不法入国者14人が侵入し難民認定を求める。

31日 ▶中銀、これまで計39社あった金融会社を8社に整理統合する計画を発表。

4月1日 ▶副首相兼蔵相、IMF・世銀の開発委員会委員長に選出される。

▶控訴院、出版法と扇動法違反で民主行動党(DAP)のリム・ガンエン下院議員に禁固18カ月の判決を下す。被告は連邦裁に上訴。

5日 ▶IMF副専務理事来訪。3月24日に発表された経済政策を高く評価。

10日 ▶NEACの会合が開かれる。次の2点を決定。(1)4万%以下の自動車の融資上限を、従来の70%から85%に引き上げる。ただし自動車購入向け融資の年間総額上限(150億%)は変更しない。(2)外国投資委員会によって承認された25万%以上の住宅の外国人による

購入を自由化する。

▶インドネシア人不法移民35人が、クアラルンプールのアメリカ、フランス、スイス大使館およびブルネイ政府公館に侵入。

11日 ▶副首相兼蔵相、UAE、アメリカを歴訪(～18日)。16日にG22蔵相会議に出席。

22日 ▶首相、タイ訪問。

30日 ▶中銀、流動性管理政策の改定を発表。内容は、(1)支払準備率の1日の許容変動幅を±0.5%から±2%に変更、(2)中銀の市場介入に関する情報開示の2点。

▶エネルギー・通信・郵政相、通信分野の外資規制を従来の49%から61%に緩和する旨発表。5年以内に再び49%までに引き下げることなどが条件。

5月8日 ▶首相、エジプト、スーダンを歴訪(～16日)。G15首脳会議に出席。

▶副首相兼蔵相、中小企業向け融資基金への追加出資と融資条件緩和を発表。

14日 ▶トレンガヌ州スルタン死去。翌日、長男のトゥンク・ミザン・ザイナル・アビディンがスルタンに即位。

21日 ▶副首相兼蔵相、輸出信用供与を総額で40億\$へ倍増した旨発表。

▶副首相兼蔵相、ドンボック氏を次期サバ州首相に指名。28日に就任。

30日 ▶中銀、98年第1四半期の経済実績発表。GDP成長率は-1.8%(後に-2.8%に修正)。

6月1日 ▶副首相兼蔵相、利下げ誘導に否定的見解を示す。オフショアの預金金利が20%程度のため、利下げは資金流出を招くと説明。

4日 ▶副首相兼蔵相、資産管理会社の概要を示す。名称をダナハルタ・ナショナル社とし、政府保証付き債券を発行して資金を得ることなどを明らかにする。20日に政府100%出資の公企業として発足。

5日 ▶首相、金融引締め政策は正しくない、中銀の政策を認める必要はないと発言。同時に、副首相と意見の相違はないと語る。

▶副首相兼蔵相、中小企業家支援のためのブミプトラ企業家基金への追加出資を発表。

7日 ▶統一マレー人国民組織(UMNO)青年部長、大企業が個人的な利害関係のある企業に事業を下請けに出すのはネポティズムだとし、政策実施過程における透明性確保を要求。

8日 ▶副首相兼蔵相、経済危機の原因は国内にもあることを認めなければならないとし、改革の必要性を語る。

17日 ▶高裁、「アンワールが首相になれない50の理由」の出版差し止めを命令。

18日 ▶UMNO青年部・婦人部年次総会開催。青年部長が党内のネポティズムを批判。

▶政府、景気対策のため70.3億\$の補正予算を組む旨閣議決定。

19日 ▶UMNO年次総会開催(～21日)。

20日 ▶首相、民営化プロジェクト受注企業のリストを公開。

24日 ▶ダイム政府経済顧問、総理府特命大臣に指名される。26日に就任。

26日 ▶中銀、法定支払準備率の10%から8%への引下げを発表(7月1日実施)。

30日 ▶クアラルンプール新国際空港開港。

7月1日 ▶副首相兼蔵相、50億\$のインフラ開発基金の設立を発表。

4日 ▶ブルリス州アラウで国会下院補欠選挙実施。汎マレーシア・イスラーム党(PAS)の候補者がUMNO候補を破る。

8日 ▶政府、外国人労働者の送還政策を改め、製造業やサービス業の一部では引き続き雇用を認めると発表。

13日 ▶副首相兼蔵相、経済見通しと対策を発表。98年の成長率見通しは、2～3%から-1～2%に引下げ。対策として、すでに発

表された資産管理会社設立、開発予算の70億 $\frac{1}{2}$ 追加支出、インフラ開発基金設立の他に、資本注入実施機関(SPV)と企業債務再建委員会(CDRC)の設立を発表。

14日 ▶マレー語日刊紙「ウトゥサン・マレーシア」の編集長が辞任。18日には「ブリタ・ハリアン」の編集長が辞任。

16日 ▶副首相兼蔵相、訪米(～22日)。世銀総裁、IMF副専務理事らと会談。

20日 ▶国内産業・消費者問題相、小売・卸売業の外資出資上限を31%から51%に引き上げると発表。また、国内に物流センターを設けた場合には100%出資を認める。

23日 ▶NEAC、「国家経済復興計画」を発表。金融・財政緩和への転換を提唱。

24日 ▶ムーディーズがマレーシア国債を格下げ。翌日にはS&Pが追従。

▶首相、南アフリカ、ナミビア、モザンビークを歴訪(～31日)。

27日 ▶副首相兼蔵相、予定されていた外債発行のためのイギリスとアメリカでの説明会を延期する旨発表。

8月1日 ▶家政婦以外の外国人労働者に対し被雇用者年金基金(EPF)への支払いを義務化。雇用者側負担分は1人当たり5 $\frac{1}{2}$ 。

3日 ▶中銀、3カ月物銀行間市場介入金利を11%から10.5%に引下げ。

7日 ▶インドネシア人がクアラランブールのチョーキットで暴動を起こすとの噂が市内で広がり、商店が閉まるなどの混乱発生。

10日 ▶中銀、3カ月物銀行間市場介入金利を10.5%から10%に引下げ。

11日 ▶副首相兼蔵相、99年のUMNO幹部選挙では首相に挑戦しないと言明。

12日 ▶副首相兼蔵相の知人で企業家のナラカルバン氏、銃弾所持のため逮捕される。

25日 ▶連邦裁判所、リム・ガンエン議員の

上告を棄却。禁固刑が確定。

27日 ▶中銀、98年第2四半期の経済実績発表。成長率は-6.8%。

▶中銀、3カ月物銀行間市場介入金利を10%から9.5%に引下げ。また、法定支払準備率の8%から6%への引下げを発表(9月1日実施)。

28日 ▶大蔵省、中銀総裁と副総裁が9月1日付で辞任する旨発表。

9月1日 ▶中銀、資本取引規制策発表(本文参照)。翌2日に為替レートを1 $\frac{1}{2}$ =3.8 $\frac{1}{2}$ に固定。

2日 ▶首相、副首相兼蔵相を解任。

3日 ▶中銀、3カ月物銀行間市場介入金利を9.5%から8.0%に引下げ。

4日 ▶UMNO最高評議会、アンワール副総裁の党員資格剥奪を決定。

7日 ▶首相、第1蔵相に就任。ムスタファ企業家開発相が第2蔵相に就任。

▶アリ・アブル・ハッサン・スレイマン総理府経済計画局長が中銀総裁に就任。ゼティ暫定中銀総裁代行が副総裁に就任。

▶中銀、法定支払準備率の6%から4%への引下げを発表(9月16日実施)。また、25万 $\frac{1}{2}$ 以下の住宅購入のための融資を不動産向け融資規制枠から除外。

11日 ▶英連邦オリンピック開幕(～21日)。

12日 ▶アンワール氏、改革運動のための全国遊説を開始。

17日 ▶政府、シンガポール空軍機の領空飛行禁止を宣言。

20日 ▶首都で数万人規模のアンワール支持集会開催。アンワール氏逮捕される。

22日 ▶3野党とNGO、「正義のためのマレーシア人民行動評議会」設立。

23日 ▶中銀、不良債権の定義変更(3カ月の支払い延滞から6カ月の延滞へ)、株式お

よび信託投資ユニット購入向け融資の規制緩和などの金融緩和策発表。

29日 ▶アンワール氏、異常性行為、汚職などの容疑で起訴される。

10月1日 ▶リングのオフショア取引禁止、外貨持ち出し規制等の為替管理規定発効。

2日 ▶ザヒドUMNO青年部長辞任。

5日 ▶中銀総裁、声明で次の決定を発表。

(1)中小産業基金、中低価格住宅スキームの利用拡大を促す。前者は扱う金融機関を増やす。後者は手続きを簡素化。(2)居住目的以外の住居購入向け融資の担保に対する規制の緩和。

(3)3カ月物銀行間市場介入金利を8.0%から7.5%へ引下げ。

17日 ▶クアラルンプールでアンワール氏支持者がデモ。警察は134人を逮捕。

23日 ▶首相兼第1蔵相、99年度予算案を国会に上程。161億リンギの赤字予算。

24日 ▶首都のカンボンバルで大規模デモ。警官3人が負傷。268人が逮捕される。

28日 ▶第2蔵相、マレーシア貯蓄銀行を改組・改名して貯蓄インフラ銀行とする旨発表。これに伴い7月に設立されたインフラ基金は解散し、資金と業務は同行に移管される。

29日 ▶首相、ブルネイ訪問(～30日)。

11月1日 ▶政府、エネルギー・通信・郵政省を改組しエネルギー・通信・マルチメディア省に改名。大臣にはレオ・モギー氏が留任。

2日 ▶アンワール裁判、公判開始。

5日 ▶シンガポール首相来訪。マハティール首相と会談し、関係改善を図ることで合意。

6日 ▶アブドゥッラー次席副総裁、アンワール元副総裁に代わりペナン州UMNO連絡委員会委員長に就任。

7日 ▶カンボンバルで再びデモが起きる。14日、15日、21日にもデモ発生。

9日 ▶中銀、3カ月物銀行間市場介入金利

を7.5%から7.0%に引き下げ。

12日 ▶首相、3年以内に国民車の国産化率を100%にすると発言。

13日 ▶元副首相、自分の解任は違憲だとし、首相と政府を提訴。

14日 ▶クアラルンプールでAPEC閣僚会議開催(～15日)。17日、首脳会議開催(～18日)。

28日 ▶中銀、第3四半期の経済実績発表。成長率は-8.6%。投資認可額、自動車販売台数が増加したことなどをもって「最悪期は脱した」とする。

12月2日 ▶人的資源省副大臣、1月から11月21日までの解雇者が7万5715人に上ったことを国会答弁で明らかにする。

3日 ▶ジョージ・ソロス、マハティール首相は解任されるべきで、アンワール氏は釈放されるべきだと発言。

10日 ▶ワン・アジザ氏ら、ADIL(社会正義運動)を設立。暫定会長にワン・アジザ氏、副会長にチャンドラ・ムザファール氏が就任。

11日 ▶野村証券、マレーシア政府支援を目的とする特別目的会社の社債(ユーロ円建て、日本政府保証付き)740億円分を販売。

13日 ▶UMNO、党規約改正のため特別総会を開催。役員選出方法などを変更。

14日 ▶首相、ASEAN首脳会議出席のためベトナム訪問(～17日)。

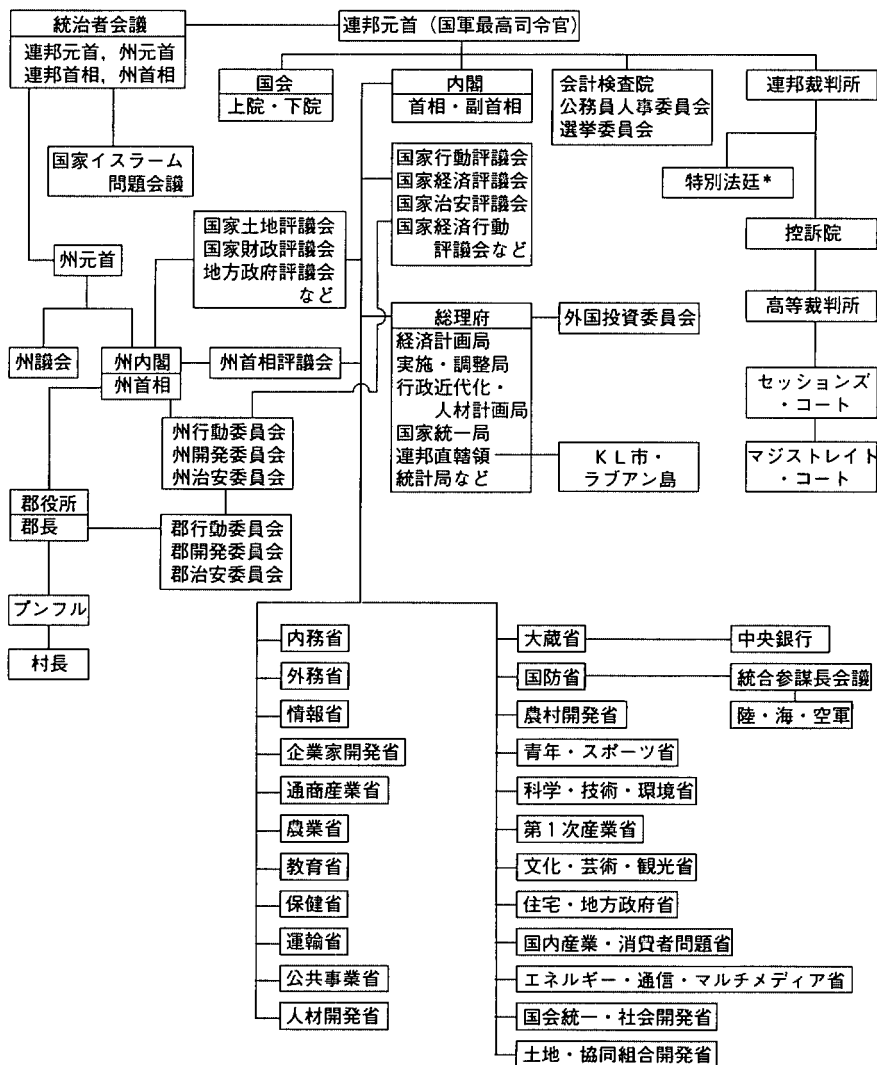
17日 ▶政府およびPAS、DAPなどの野党指導者、米英軍のイラク攻撃を非難。

▶首相、滞在先のハノイでシンガポール首相と会談し、2061年以降の水供給を約束。

28日 ▶第2蔵相、政府が12行からなる銀行団から13.5億リンギの融資を受ける旨発表。

29日 ▶高裁、反汚職庁への資産申告漏れで起訴されたモハンマド・モハンマド・タイプUMNO次席副総裁に対し無罪判決を下す。

① 国家機構図



* 連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② 連邦政府閣僚名簿

(1999年1月末現在)

首相 : Datuk Seri Dr. Mahathir Mohamad [UMNO]

副首相 : Datuk Seri Anwar Ibrahim [UMNO] (～98/9/2) → Datuk Seri Abdullah Haji Ahmad Badawi [UMNO] (99/1/11～)

内務省

大臣 : 首相が兼任→副首相が兼任(99/1/11～)

副大臣 : Ong Ka Ting(黃思定) [MCA]
: Datuk Mohamad Tajol Rosli Mohd. Ghazali → Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir [UMNO] (99/1/12)

大蔵省

大臣 : Anwar Ibrahim 副首相が兼任
(～98/9/2)
→ 第1蔵相 : 首相が兼任(98/9/7～99/1/11) →
Daim Zainuddin 特務相兼任

→ 第2蔵相 : 企業家開発相が兼任(98/9/7～)

副大臣 : Datuk Wong See Wah(黃思華) [MCA]
: Datuk Dr. Affiuddin Haji Omar → Datuk Mohamed Nazri Tan Seri Dato' Abdul Aziz [UMNO] (99/1/11)

総理府

大臣 : Tun Daim Zainuddin [UMNO]
(経済担当特務大臣98/6/26～)
: Datuk Dr. Abdul Hamid Othman [UMNO]
: Datuk Senetor Chong Kah Kiat [LDP]
: Datuk Abang Abu Bakar Datu Bandar Abang Haji Mustapha → Datuk Mohamad Tajol Rosli Mohd. Ghazali [UMNO] (99/1/11)
副大臣 : Datuk Haji Fauzi Abdul Rahman [UMNO]
: Datuk Mohamed Nazri Tan Seri Dato' Abdul Aziz → Senetor Datuk Ibrahim Ali [UMNO] (99/1/11)

外務省

大臣 : Datuk Seri Abdullah Haji Ahmad Badawi
→ Datuk Seri Syed Hamid Syed Jaafar Albar [UMNO] (99/1/11)
副大臣 : Datuk Dr. Leo Michael Toyad [PBB]

通商産業省

大臣 : Datuk Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣 : Datuk Kerk Choo Ting (郭洙鎮) [Gerakan]

教育省

大臣 : Datuk Seri Haji Mohd. Najib Tun Haji Abdul Razak [UMNO]
副大臣 : Datuk Dr. Fong Chan Onn (馮鎮安) [MCA]
: Datuk Haji Mohd. Khalid Haji Mohd. Yunus [UMNO]

運輸省

大臣 : Datuk Seri Dr. Ling Liong Sik (林良実) [MCA]
副大臣 : Datuk Mohd Ali Mohd. Rustam → Datuk Dr. Ibrahim Saad [UMNO] (99/1/11)

公共事業省

大臣 : Datuk Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣 : Datuk Railey Haji Jeffrey [UMNO]

国防省

大臣 : Datuk Syed Hamid Syed Jaafar Albar →
Datuk Abang Abu Bakar Datu Bandar Abang Haji Mustapha [PBB] (99/1/11)
副大臣 : Datuk Dr. Abdullah Fadzil Che Wan [UMNO]

情報省

大臣 : Datuk Seri Mohamed Rahmat [UMNO]
副大臣 : Datuk Drs. Suleiman Mohamad [UMNO]

国内産業・消費者問題省

大臣 : Datuk Seri Megat Junid Megat Ayob [UMNO]
副大臣 : Datuk S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大臣 : Datuk Leo Moggie Anak Irok [PBDS]
副大臣 : Datuk Chan Kong Choy (陳広才) [MCA]

農業省

大臣 : Datuk Amar Dr. Sulaiman Haji Daud [PBB]
副大臣 : Tengku Datuk Mahmud Mansor [UMNO]
第1次産業省
大臣 : Datuk Seri Dr. Lim Keng Yaik (林敬益) [Gerakan]

副大臣: Datuk Hishamuddin Tun Hussein
[UMNO]

保健省

大臣: Datuk Chua Jui Meng(蔡锐明) [MCA]
副大臣: Datuk Dr. Siti Zaharah Sulaiman → Datuk
Mohd. Ali Mohd. Rustam [UMNO]
(99/1/12)

住宅・地方政府省

大臣: Datuk Dr. Ting Chew Peh(陳祖輝)
[MCA]
副大臣: Datuk Haji Azmi Khalid [UMNO]
: Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [MCA]

文化・芸術・観光省

大臣: Datuk Seri Sabbaruddin Chick [UMNO]
副大臣: Datuk Teng Gaik Kwan(郭育桓) [MCA]

人材開発省

大臣: Datuk Lim Ah Lek(林亜礼) [MCA]
副大臣: Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir →
Datuk Dr. Affiuddin Haji Omar [UMNO]
(99/1/11)

国家統一・社会開発省

大臣: Datin Paduka Hajjah Zaleha Ismail
[UMNO]
副大臣: Datuk Peter Tinggom anak Kamarau
[SNAP]

農村開発省

大臣: Datuk Haji Annuar Haji Musa [UMNO]
副大臣: Datuk K. Kumaran [MIC]

青年・スポーツ省

大臣: Tan Sri Datuk Haji Muhyiddin Haji
Mohd. Yassin [UMNO]
副大臣: Datuk Loke Yuen Yow(陸根佑) [MCA]

土地・協同組合開発省

大臣: Datuk Osu Haji Sukam [UMNO] → Tan
Sri Datuk Kasitah Gaddam [UMNO]
(98/6/26)

副大臣: Dr. Goh Cheng Teik(吳清德) [Gerakan]

科学・技術・環境省

大臣: Datuk Law Hieng Ding(劉賢鎮) [SUPP]
副大臣: Datuk Abu Bakar Daud [UMNO]

企業家開発省

大臣: Datuk Mustapa Mohamed [UMNO]

副大臣: Datuk Haji Idris Jusoh [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州: Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州: Tan Sri Sanusi Junid [UMNO]

ペナン州: Tan Sri Dr. Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ペラ州: Tan Sri Ramli Ngah Talib [UMNO]

スランゴール州: Datuk Abu Hassan Omar
[UMNO]

ヌグリスンビラン州: Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad [UMNO]

マラッカ州: Datuk Seri Abu Zahar Isnin
[UMNO]

ジョホール州: Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]

クランタン州: Datuk Nik Abdul Aziz Nik Mat
[PAS]

トレングヌ州: Tan Sri Wan Mokhtar Ahmad
[UMNO]

パハン州: Tan Sri Mohd. Khalil Yaakob
[UMNO]

サバ州: Datuk Yong Teck Lee [SAPP] → Tan
Sri Bernard Dompok [PDS]
(98/5/28)

サラワク州: Tan Sri Abdul Taib Mahmud
[PBB]

(注) []内は所属政党名。略称は以下の通り。
UMNO (United Malays National
Organization) 統一マレー人国民組織/
MCA (Malaysian Chinese Association) マ
レーシア華人協会/MIC (Malaysian In
dian Congress) マレーシア・インド人会
議/Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia)
マレーシア民政運動党/PBB (Parti
Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプ
トラ保守党/PBDS (Parti Bangsa Dayak
Sarawak) サラワク・ダヤク族党/SUPP
(Sarawak United People's Party) サラ
ワク統一人民党/SNAP (Sarawak National
Party) サラワク国民党/LDP (Liberal
Democratic Party) 自由民主党/SAPP
(Sabah Progressive Party) サバ進歩党/
PDS (Parti Demokratik Sabah) サバ民主
党

主要統計

マレーシア 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人 口 (100万人)	19.0	19.6	20.1	20.7	21.2	21.7	22.2 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	7,370	7,627	7,834	8,140	8,372	8,607	9,007 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	4.7	3.6	3.7	3.4	3.5	2.6	5.2 ²⁾
失 業 率 (%)	3.7	3.0	2.9	2.8	2.5	2.5	4.9 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	2.5474	2.5741	2.6243	2.5044	2.5158	2.8117	3.9244

(注) 1) 推定値。2) 1～9月期。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版; IMF, *International Financial Statistics*.

2 支出別国民総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
消 費 支 出	58,268	61,769	67,888	73,856	77,486	81,253	75,091
政 府	13,464	14,903	16,372	17,568	17,818	18,763	18,825
民 間	44,804	46,866	51,516	56,288	59,668	62,490	56,266
総 資 本 形 成	33,457	37,512	46,801	56,394	59,675	65,786	45,006
政 府	13,922	15,098	15,004	16,304	16,485	17,908	15,868
民 間	20,652	24,591	31,459	39,411	44,675	48,446	30,063
在 庫 増 減	-1,117	-785	338	679	-1,485	-568	-925
財・サービス輸出	76,303	89,455	109,566	128,829	138,043	152,942	156,019
財・サービス輸入(-)	75,162	89,511	114,279	138,770	144,583	159,297	142,177
国内総生産(GDP)	92,866	100,617	109,976	120,272	130,621	140,684	133,939
GDP成長率(%)	7.8	8.3	9.3	9.4	8.6	7.7	-4.8
海外純要素所得	-5,199	-5,326	-5,970	-6,568	-7,455	-7,873	-8,014
国民総生産(GNP)	87,667	95,291	104,006	113,704	123,166	132,811	125,925

(注) * 推定値。

(出所) 1992年の数字については, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1996/97年版, xii～xiiiページ。1993～98年については, 同, 1998/99年版, xii～xiiiページ。

3 産業別国内総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
農業・漁業・林業	15,531	16,205	16,047	16,231	16,584	16,804	15,813
鉱 業 ・ 採 石	8,075	8,039	8,241	8,979	9,381	9,475	9,399
(石 油)	6,807	6,691	6,819	7,289	7,398	7,384	7,428
製 造 業	26,859	30,324	34,842	39,790	44,684	50,270	47,354
建 設 業	3,619	4,023	4,589	5,385	6,150	6,732	5,439
電気・ガス・水道	1,931	2,176	2,474	2,797	3,134	3,543	3,791
運輸・通信・倉庫	6,481	6,921	7,776	8,852	9,711	10,530	10,835
商 業	11,190	12,428	13,427	14,781	16,163	17,290	17,047
金 融 ・ 不 動 産	9,644	10,650	11,713	12,938	14,825	16,240	16,911
行政サービス	9,201	10,073	11,022	11,454	11,931	12,654	12,958
その他サービス	1,983	2,146	2,298	2,478	2,687	2,880	2,923
銀行帰属利子(-)	5,376	6,411	7,381	8,503	10,032	11,498	12,280
輸 入 税 (+)	3,728	4,043	4,927	5,090	5,402	5,765	3,747
国内総生産(GDP)	92,866	100,617	109,976	120,272	130,621	140,684	133,939

(注) * 推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1998/99年版, xiv～xv ページ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万リング)

	1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	35,834.4	30,496.0	41,122.0	37,049.0	62,129.6	44,762.4
日本	26,584.3	48,372.1	27,798.1	48,506.4	30,236.9	44,854.5
韓国	6,056.5	10,243.0	7,095.8	11,323.7	6,516.5	13,126.4
中国	4,801.8	4,720.1	5,257.9	6,254.4	7,764.0	7,250.1
香港	11,586.7	4,576.1	12,178.6	5,404.4	13,299.5	5,943.2
台湾	8,081.5	9,818.2	9,632.8	10,599.4	11,797.9	11,646.5
A S E A N	55,394.3	38,859.0	60,725.1	44,960.2	68,578.0	51,491.9
シンガポール	40,286.6	26,348.0	44,355.9	29,004.1	48,688.9	30,943.8
タイ	8,057.3	6,524.4	7,930.2	8,682.5	9,058.9	8,831.7
インドネシア	3,063.7	3,585.1	3,463.5	4,113.7	3,932.2	5,777.8
フィリピン	2,358.5	2,011.3	3,301.6	2,635.3	4,521.2	5,385.6
ブルネイ	815.4	11.2	763.6	67.2	907.0	14.9
E U	26,997.8	28,414.2	31,943.5	31,224.2	46,432.3	27,071.5
その他の	21,688.8	21,781.1	25,136.6	25,613.8	39,995.4	22,161.3
合計	197,026.1	197,279.8	220,890.4	220,935.5	286,750.1	228,307.8

(出所) Bank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my/>)

5 連邦政府財政

(単位:100万リング)

	1993	1994	1995	1996	1997 ¹⁾	1998 ²⁾	1999 ³⁾
経常収入	41,691	49,446	50,954	58,280	63,736	55,054	47,160
経常支出	32,217	35,064	36,573	43,865	44,665	46,563	47,042
経常収支	9,474	14,382	14,381	14,415	21,071	8,491	118
開発支出	10,124	11,277	14,051	14,628	15,750	19,378	17,553
支出総計 ⁴⁾	41,337	45,038	49,093	56,465	59,110	64,641	63,795
総合収支	354	4,408	1,861	1,815	6,626	-9,587	-16,135
資金調達源							
純国外借入	-3,134	-4,757	-1,635	-2,177	-1,681	-467	11,973
純国内借入	375	1,751	-	1,291	-2,048	10,100	4,170
資産の変化 ⁵⁾	2,405	-1,402	-225	-929	-2,897	-46	-8

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常収支+直接開発支出+純政府貸付。5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1998/99*, p. xxxv.

6 国際収支 (325ページ参照)